

平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月30日

上場取引所 大

上場会社名 アトムリビンテック株式会社

コード番号 3426 URL <http://www.atomit.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 良一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 根本 博

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-3876-0607

平成25年3月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第2四半期の業績(平成24年7月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	4,229	16.1	285	102.5	304	73.9	180	△10.4
24年6月期第2四半期	3,644	6.4	141	309.4	175	178.3	201	235.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	45.13	—
24年6月期第2四半期	50.40	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	8,372		7,200			86.0
24年6月期	8,034		7,085			88.2

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 7,200百万円 24年6月期 7,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年6月期	—	10.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成25年1月30日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,310	13.1	440	71.5	480	50.8	290	△15.8	72.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(平成25年1月30日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年6月期2Q	4,105,000 株	24年6月期	4,105,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年6月期2Q	115,117 株	24年6月期	115,117 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年6月期2Q	3,989,883 株	24年6月期2Q	3,989,883 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として、緩やかな持ち直しの動きを示したものの、欧州の政府債務問題の影響による世界経済の減速や円高の長期化、近隣諸国との関係悪化に加え、国内の政治情勢に対する不安などもあり、景気は後退局面に転じ、先行き不透明な厳しい状況のもとで推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、被災地における復興住宅の着工増加や各種住宅取得支援制度の効果を背景として、新設住宅着工戸数に緩やかな回復の動きが見られたものの、雇用・所得環境には未だ厳しさが残存しているなど、経済情勢の全般に同じく、本格的な市場の回復には至らない水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は今期を初年度とする「第8次中期経営計画」(第59期～第61期)において「次世代に向けた企画開発力の向上」を基本方針に掲げ、住宅関連産業における企画開発型企業として、震災復興に寄与する事業展開と総合力の強化に最大の努力を傾注するとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、昨年10月には東京(アトムCSタワー・新橋)及び大阪(アトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所)の2拠点において「秋の内覧会」を開催して好評を博すなど、積極的な商品展開と販路拡大に取り組んでまいりました結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高4,229百万円(前年同期比16.1%増)、営業利益285百万円(前年同期比102.5%増)、経常利益304百万円(前年同期比73.9%増)、四半期純利益180百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産総額は8,372百万円となり、前事業年度末に比べ338百万円増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が342百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては1,171百万円となり、前事業年度末に比べ223百万円増加となりました。主な内容は、買掛金が152百万円増加、未払法人税等が86百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては7,200百万円となり、前事業年度末に比べ115百万円増加となりました。主な内容は、配当金支払で39百万円減少しましたが、第2四半期累計期間における四半期純利益で180百万円増加したこと等によるものです。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ40百万円減少し、1,837百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は72百万円となりました。

主な資金増加要因は、税引前四半期純利益303百万円、仕入債務の増加額152百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額342百万円等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は72百万円となりました。

主な資金減少要因は、商品開発の金型など有形固定資産の取得による支出77百万円等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は40百万円となりました。

これは配当金の支払額40百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、復興需要や海外経済の改善により、景気回復への動きが明確になることが期待されるものの、欧州の政府債務問題の深刻化や資源価格の高騰、デフレの影響、消費税増税政策の動向などにも注意が必要な状況であり、引き続き予断を許さない厳しい経済情勢が続くものと考えられます。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や被災地着工の増加、消費税率引き上げを見据えての駆け込み需要などに支えられ、緩やかな回復傾向を示すと考えられる一方、消費性向及び雇用・所得環境の明確な改善は当面期待し難く、早期かつ劇的な回復は望めないものと思われまます。

このような状況のもと、当社といたしましては、第8次中期経営計画の基本方針に基づき、本来の企画開発型企業としての新技術の開発、新製品の開発に磨きをかけることはもとより、より一層、組織の活性化を図りつつ、柔軟かつ機動的に経営体制の見直しを進めるとともに、前述した「秋の内覧会」に続いて、第4四半期冒頭の本年4月には「春の新作発表会」の開催を予定しており、今後とも春秋年2回の展示会を通して新たな商品展開と販路開拓を図りつつ、併せて「アトムCSタワー」では、住宅関連企業のみならず、住生活に関わる周辺多分野にわたるイベント及びセミナーなどを開催して積極的かつ主体的な活動を展開し、新規事業と既存事業との更なる相乗効果の実現を目論んでまいりたいと思ひます。

なお、通期の業績見通しにつきましては、第2四半期累計期間における業績の進捗状況を勘案し、見直しを行った結果、平成24年8月3日公表の「平成25年6月期の業績予想」を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成25年1月30日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,877,674	1,837,311
受取手形及び売掛金	1,855,191	2,197,845
有価証券	99,891	355,188
商品	436,576	493,982
貯蔵品	—	16,643
その他	60,399	67,640
貸倒引当金	△2,788	△2,641
流動資産合計	4,326,944	4,965,970
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,053,776	1,042,677
工具、器具及び備品(純額)	88,839	107,986
土地	1,027,767	1,027,767
その他(純額)	2,007	1,627
有形固定資産合計	2,172,390	2,180,059
無形固定資産		
	13,255	10,479
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345,518	1,053,490
その他	176,415	162,683
貸倒引当金	△12	△6
投資その他の資産合計	1,521,920	1,216,167
固定資産合計	3,707,566	3,406,706
資産合計	8,034,511	8,372,676
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	406,608	559,437
未払法人税等	24,811	111,783
引当金	10,000	—
その他	134,265	151,869
流動負債合計	575,685	823,090
固定負債		
退職給付引当金	194,792	174,598
役員退職慰労引当金	177,612	173,470
その他	600	600
固定負債合計	373,004	348,668
負債合計	948,690	1,171,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	6,573,431	6,713,599
自己株式	△64,475	△64,475
株主資本合計	7,082,946	7,223,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,874	△22,197
評価・換算差額等合計	2,874	△22,197
純資産合計	7,085,820	7,200,916
負債純資産合計	8,034,511	8,372,676

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,644,523	4,229,529
売上原価	2,640,113	3,022,029
売上総利益	1,004,410	1,207,499
販売費及び一般管理費	863,315	921,818
営業利益	141,094	285,680
営業外収益		
受取利息	6,143	4,892
受取配当金	426	1,200
仕入割引	10,808	12,419
有価証券償還益	16,200	—
その他	488	330
営業外収益合計	34,068	18,843
営業外費用	—	—
経常利益	175,162	304,523
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	483	547
特別損失合計	483	547
税引前四半期純利益	174,679	303,976
法人税、住民税及び事業税	1,234	109,038
法人税等調整額	△27,628	14,871
法人税等合計	△26,394	123,910
四半期純利益	201,073	180,066



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	174,679	303,976
減価償却費	70,476	68,639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,655	△153
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,073	△20,193
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,125	△4,142
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△10,000
受取利息及び受取配当金	△6,570	△6,092
有価証券償還損益(△は益)	△16,200	—
固定資産除却損	483	547
売上債権の増減額(△は増加)	△248,548	△342,654
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,310	△74,048
仕入債務の増減額(△は減少)	114,478	152,425
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,548	△14,347
その他	△8,132	35,104
小計	72,351	89,062
利息及び配当金の受取額	7,097	5,208
法人税等の支払額	△274	△22,029
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>79,175</b>	<b>72,240</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△40,022	△77,075
無形固定資産の取得による支出	△620	—
投資有価証券の取得による支出	△1,799	△1,799
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
貸付金の回収による収入	2,435	3,415
その他	2,871	2,871
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>162,864</b>	<b>△72,589</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△39,952	△40,014
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△39,952</b>	<b>△40,014</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	202,086	△40,362
現金及び現金同等物の期首残高	1,605,164	1,877,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,807,251	1,837,311

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。